

行政経営評価（施策評価）

ライフステージの視点 (生活と時間)	4. 老いる・逝く	「高齢者福祉」を【老いる・逝くライフステージ】に該当する分野と捉えます。
-----------------------	-----------	--------------------------------------

施策分野	目指すべき姿
4-① 高齢者福祉	地域で支え合いながら、高齢者誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるまち

■まちづくりの視点

市民の視点	地域ぐるみで高齢者を支援する
行政の視点	地域包括ケアシステムの構築に取り組む
協働の視点	その人なりの老いや最後の迎え方を考えていくことができる

■成果指標と現状

指標名 (対象分野)	計画策定時 (基準年度)	現状 (最新)	3年後 (2021年度目標値)	5年後 (2023年度目標値)	10年後 (2028年度目標値)
① 要介護3以上の認定率 (高齢者福祉)	6.4% (2017年度末)	6.9% (2021年度)	6.7%	6.6%	6.4%
② 要支援・要介護認定率 (高齢者福祉)	17.4% (2017年度末)	17.6% (2021年度)	18.4%	18.7%	17.4%
③ 銚子プラチナ体操取組数 (高齢者福祉)	23団体/282人 (2017年度末)	47団体/533人 (2021年度)	60団体/600人	80団体/800人	130団体/1,300人
④ 認知症サポーター養成講座受講者数 (高齢者福祉)	4,579人 (2017年度末)	6,002人 (2021年度)	5,300人	5,500人	6,000人
⑤ 個別地域ケア会議開催回数 (高齢者福祉)	31回 (2017年度)	34回 (2021年度)	34回	37回	40回

成果指標と現状の分析
<p>要介護3以上の認定率は、前年度から上昇傾向にある。高齢化の進行に加え、コロナ禍での外出自粛などが影響している可能性がある。このような状況下でも取組団体の努力により、銚子プラチナ体操取組数は、前年度の水準を維持できた。しかしながら、取組の拡大は難しい状況であった。認知症サポーター養成講座受講者数は、地域包括支援センターによる継続的な取組により、順調に推移している。</p>

行政経営評価レポート

事務事業名	老人クラブ関係経費	所管	高齢者福祉課
		事業ID	10302010721

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	4-(1)-3 生きがいづくりと社会参加への支援	評価者	課長 伊藤 浩幸	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	○：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他(—)			
補助事業との関連	1 国・県の補助事業(国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分)			
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	老人福祉法第13条			

2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	各シニアクラブの活動を支援し、生きがいづくりと社会参加を促す。		
対象	銚子市シニアクラブ連合協議会及び銚子市内のシニアクラブ(単位クラブ)		
事業内容	シニアクラブへの事業費補助。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

事業費(A)		1,592千円
財源	一般財源(B)	629千円
	特定財源(C)	963千円

市民ひとりあたり(A/人口)	28円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率=受益者負担金(E)の総計/A

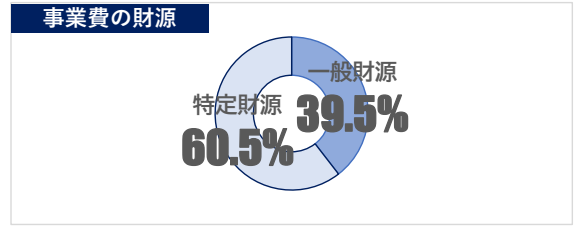
施設の管理運営に関する人件費(D)	—
総コスト(A+D)	1,592千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費(A)の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	1,592千円	100.00%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源(C)の内訳】※マーク 受益者負担金(E)

特定財源の名称	決算額
老人クラブ助成事業費等補助金(県)	963千円

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	老人クラブ関係経費	事業ID
		10302010721

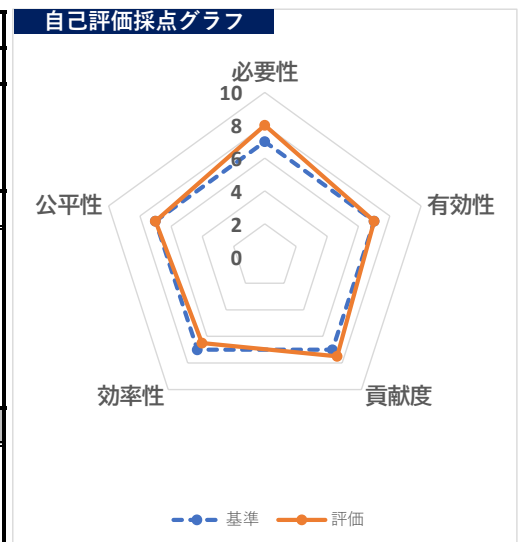
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
銚子市老人クラブ等運営費補助金交付団体数	クラブ	目標値	37	35
		実績値	34	28
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
シニアクラブの事業へ補助金を支出することにより、より活発な活動が行える。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	高齢者の生きがいがづくりと社会参加活動に寄与しており、予算の現状維持は必要。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>コロナ禍においても、生きがいがづくりを停滞させることなく、シニアクラブ活動に対して支援を続けていく。</p>

行政経営評価レポート

事務事業名	シルバー人材センター経費	所管	高齢者福祉課
		事業ID	10302010821

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	4-(1)-3 生きがいづくりと社会参加への支援	評価者	課長 伊藤 浩幸		
関連計画	－：総合戦略	会計区分	1		
	－：第7次行財政改革大綱	款	項	目	
	－：その他（ － ）				
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））				
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務				
根拠法令					

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで		
目的	高齢者の就業等を実施するシルバー人材センターの運営事業費を補助することにより、高齢者の能力を活かした活力のある地域社会づくりを推進する。				
対象	公益社団法人銚子市シルバー人材センター				
事業内容	公益社団法人銚子市シルバー人材センターへの運営事業費補助。※市単独事業ではあるが、国がシルバー人材センターへ直接補助する金額と同額を補助。				
関連事業					

3 費用等に関する項目

事業費 (A)		4,100 千円
財源	一般財源 (B)	4,100 千円
	特定財源 (C)	0 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	72 円
受益者負担率	0.00%

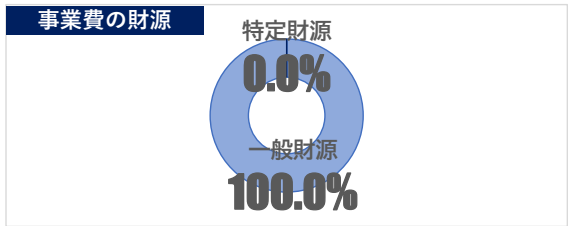
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	4,100 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	4,100 千円	100.00%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	シルバー人材センター経費	事業ID
		10302010821

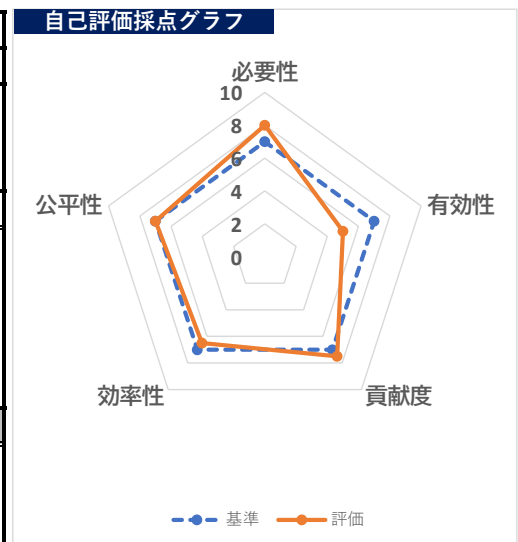
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
銚子市シルバー人材センター会員数	人	目標値	280	280
		実績値	250	215
銚子市シルバー人材センター受注件数	件	目標値	4,150	4,150
		実績値	3,643	3,551
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
高齢者の就業窓口として欠かせない団体であり、生きがいづくりと社会参加への支援となっている。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	成果が概ね出ているが、更なる努力は必要である
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	高齢者の就労に関し大きく貢献しており、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

補助を含めたシルバー人材センターに対する支援の仕組みづくりを検討していく。

行政経営評価レポート

事務事業名	老人憩の家等管理経費	所管	高齢者福祉課
		事業ID	10302010921

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	4-(1)-3 生きがいくりと社会参加への支援	評価者	課長 伊藤 浩幸	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	○：第7次行政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）			
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	高齢者の心身の健康の増進及び教養の向上並びに市民の福祉の増進を図る。		
対象	銚子市老人憩の家・地域福祉センター及び銚子市芦崎高齢者いきいきセンター		
事業内容	銚子市が設置する高齢者福祉施設の指定管理者制度における業務管理委託。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

事業費 (A)		25,750 千円
財源	一般財源 (B)	25,750 千円
	特定財源 (C)	0 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	452 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

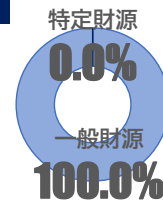
施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	25,750 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
12 委託料	25,750 千円	100.00%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	老人憩の家等管理経費	事業ID
		10302010921

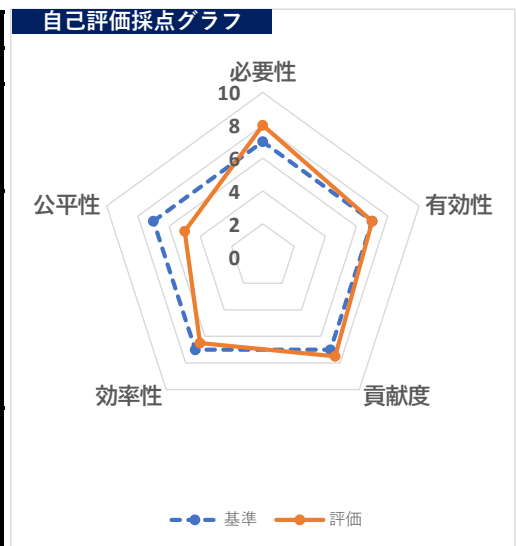
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
銚子市老人憩の家・地域福祉センター利用者数	人	目標値	13,500	9,500
		実績値	9,219	9,581
銚子市芦崎高齢者いきいきセンター利用者数	人	目標値	11,500	4,500
		実績値	4,448	3,551
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
高齢者の健全な憩の場の確保と地域住民の交流の場として円滑に管理運営を行っている。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者負担を導入しているが適正なコスト計算を行っていない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	高齢者の憩いの場として住民に必要とされており、運営に係る予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>老人憩の家・地域福祉センター及び芦崎高齢者いきいきセンターは老朽化による設備改修が生じているが、財源が乏しく対応が困難なことから、設備修繕の優先度と併せて管理運営について、指定管理者と協議していく。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	介護保険事業特別会計繰出経費	事業ID
		10302010621

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	4-(1)-6 介護保険制度の運営の充実	評価者	課長 伊藤 浩幸
関連計画	- : 総合戦略	会計区分	1
	- : 第7次行財政改革大綱	款	項
	○ : その他 (銚子市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画)	03	02
補助事業との関連	2 国・県の補助事業に連動して上乗せや対象の拡大をしている業務 (上乗せ・横出し単独分)		
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務		
根拠法令	介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令		

2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	法定負担として定められた費用を負担し、適正な介護保険事業の運営に寄与する。		
対象	第1号被保険者など		
事業内容	政令で定められた市町村の法定負担分を負担する。		
関連事業	介護保険事業運営全体		

3 費用等に関する項目

	事業費 (A)		954,446 千円
財源	一般財源 (B)		939,825 千円
	特定財源 (C)		14,621 千円

市民ひとりあたり (A / 人口)	16,745 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率 = 受益者負担金 (E) の総計 / A

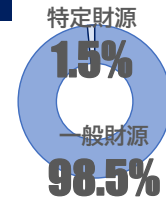
施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A + D)	954,446 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
27 繰出金	954,446 千円	100%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
ふれあい福祉基金繰入金	143 千円
低所得者保険料軽減負担金 (県)	4,826 千円
低所得者保険料軽減負担金 (国)	9,652 千円

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	介護保険事業特別会計繰出経費	事業ID
		10302010621

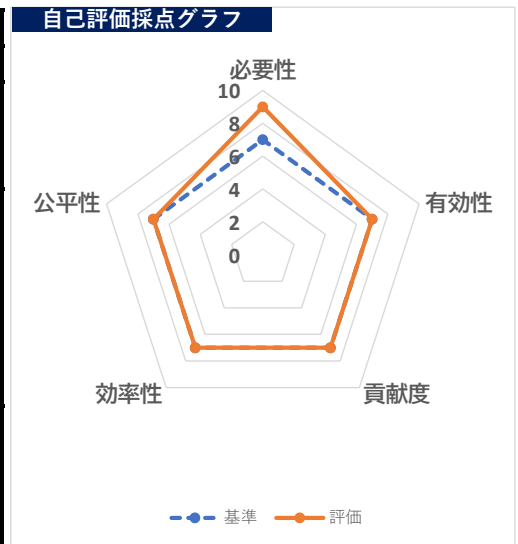
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
介護保険事業特別会計への繰出し	千円	目標値	954,931	976,034
		実績値	931,639	954,446
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
介護予防事業の推進により、要介護者及び介護給付費の減少を図ることで、介護保険料負担の軽減などにも寄与していくことが期待できる。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
	上位施策の実現に向けた貢献度	施策体系外である
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
対象者は増加すると思われる、適正な予算を確保する必要がある。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

介護予防・重度化防止事業に取組み、保険給付の抑制に努める努力は必要である。

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	事業ID	10302012921

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	4-(1)-6 介護保険制度の運営の充実	評価者	課長 伊藤 浩幸	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	03	02	01
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	低所得者の利用者負担額を減額する措置を講じ、訪問介護サービスの継続的な利用を促進することにより、QOL（生活の質）の向上を図る。		
対象	65歳到達時に指定障害福祉サービスを利用していた者		
事業内容	指定障害福祉サービスを0円で利用していた低所得者が、65歳に到達し介護保険へ移行すると一部負担金が生じるため、移行後も引き続き0円で利用できるようにするもの。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	297 千円
財源	一般財源（B）	297 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	5 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

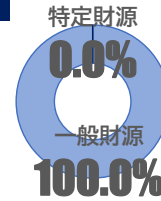
施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	297 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
11 役務費	2 千円	0.83%
19 扶助費	295 千円	99.17%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成経費	事業ID
		10302012921

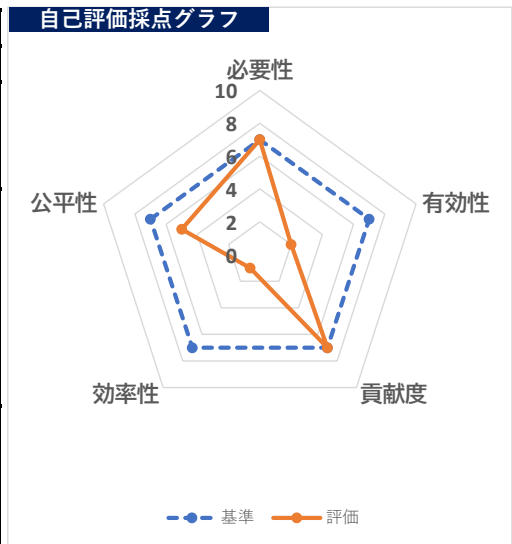
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
対象者への助成	人	目標値	—	—
		実績値	5	5
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
障害支援室との連携を図り、65歳到達時に切れ目なく移行できることで事業成果とするべきと考える				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	成果が出ておらず、改善が必要である
	貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	事業を縮小
見直しする内容	低所得者の範囲の見直し
今後の予算規模の方向性	予算規模を縮小する
(上記理由)	
指定障害サービスからの移行ではない利用者との費用負担について、公平性を図る必要がある。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

費用負担の公平性から対象者を縮小することが必要と考えられるが、65歳到達を事由にすべての利用者を介護保険へ移行するのではなく、障害者施策の中で単独助成を行うなど、他の事業として検討することも必要である。

行政経営評価レポート

事務事業名	緊急通報体制等整備経費	所管	高齢者福祉課
		事業ID	10302011521

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	4-(1)-7 その他【高齢者福祉】	評価者	課長 伊藤 浩幸		
関連計画	－：総合戦略	会計区分	1		
	○：第7次行政財政改革大綱	款	項	目	
	－：その他（ － ）	03	02	01	
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））				
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務				
根拠法令					

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで		
目的	在宅の高齢者の急病等緊急事態の発生時に迅速かつ的確に対応し、在宅の高齢者の福祉の増進を図る。				
対象	高齢者のみまたは高齢者及び障害者等で構成される世帯（平成31年4月1日以降で新規設置できる者は、世帯員全員が非課税であることが条件）				
事業内容	急病その他の緊急事態の発生に備え緊急通報装置を貸与し、迅速かつ的確に高齢者の救助及び援助を行う。利用料として、市民税非課税世帯は月200円、市民税課税世帯及び未申告世帯は月400円を対象者が負担する。				
関連事業					

3 費用等に関する項目

事業費（A）		4,940 千円
財源	一般財源（B）	4,354 千円
	特定財源（C）	586 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	87 円
受益者負担率	11.86%

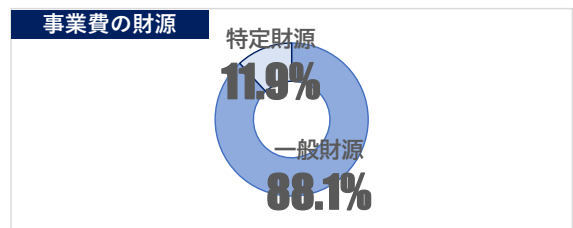
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	4,940 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
11 役務費	14 千円	0.29%
12 委託料	4,926 千円	99.71%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
緊急通報装置給付者負担金収入	586 千円

行政経営評価レポート

		所管	高齢者福祉課
事務事業名	緊急通報体制等整備経費	事業ID	10302011521

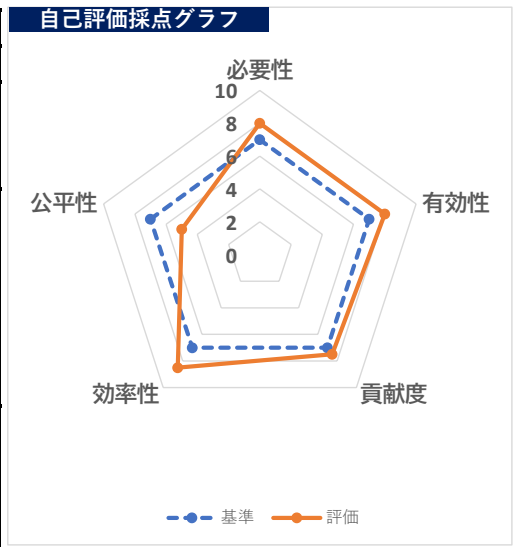
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
緊急通報装置設置台数（年度末時点）	台	目標値	260	226
		実績値	210	185
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>独居等の高齢者に安全・安心を与える事業として、高齢者福祉の増進に寄与している。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者負担を導入しているが適正なコスト計算を行っていない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	<p>独居高齢者の増加等を考慮すると、予算の現状維持は必要である。※令和元年度に新規申請者は非課税世帯のみとする見直し済</p>
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>現在設置している通報装置は固定電話への接続が必要なため、自宅に固定電話がない高齢者のことも考慮し、新たな緊急通報手段を検討する必要がある。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	事業ID	10302011921
その他老人福祉関係経費		

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	4-(1)-7 その他【高齢者福祉】	評価者	課長 伊藤 浩幸	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）			
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	5 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで	
目的	敬老事業として長寿や結婚50周年を祝うことにより、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を高める。			
対象	結婚50周年記念事業対象者、満100歳、満88歳ほか			
事業内容	敬老に関する事業の実施。			
関連事業				

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	998 千円
財 源	一般財源（B）	998 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	18 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

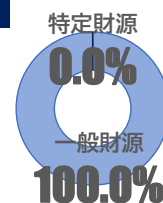
施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	998 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	10 千円	1.00%
07 報償費	57 千円	5.74%
10 需用費	54 千円	5.38%
11 役務費	63 千円	6.34%
12 委託料	275 千円	27.54%
13 使用料及び賃借料	11 千円	1.08%
15 原材料費	14 千円	1.37%
18 負担金、補助及び交付金	514 千円	51.55%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

	所管	高齢者福祉課
事務事業名	事業ID	10302011921
その他老人福祉関係経費		

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
100歳長寿祝品贈呈	人	目標値	24	21
		実績値	15	26
88歳長寿祝状送付	人	目標値	470	535
		実績値	443	467
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		

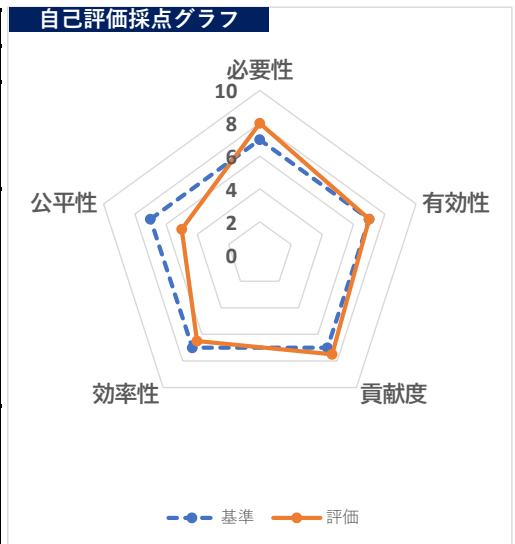
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

敬老事業を実施することにより、高齢者福祉の増進に寄与している。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	敬老事業は必要最小限の予算で実施しており、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

敬老事業については、予算規模を現状維持しつつ、事業内容の見直しを検討していく。

行政経営評価レポート

事務事業名	老人措置委託経費	所管	高齢者福祉課
		事業ID	10302020121

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	4-(1)-7 その他【高齢者福祉】	評価者	課長 伊藤 浩幸		
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1		
	—：第7次行政改革大綱	款	項	目	
	—：その他（ — ）				
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））				
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務				
根拠法令	老人福祉法第11条第1項				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで		
目的	居宅において養護を受けることが困難な高齢者の入所措置により、健康保持及び生活の安定を図る。				
対象	銚子市が措置を実施した入所者がいる各養護老人ホーム等				
事業内容	老人福祉法に基づく施設入所措置に要する費用。				
関連事業					

3 費用等に関する項目

事業費（A）		57,823 千円
財源	一般財源（B）	52,204 千円
	特定財源（C）	5,619 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	1,014 円
受益者負担率	10%

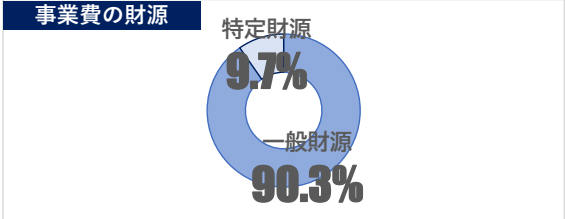
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	57,823 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
11 役務費	1 千円	0.00%
12 委託料	57,822 千円	100.00%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
※老人保護措置費負担金	5,619 千円

行政経営評価レポート

		所管	高齢者福祉課
事務事業名	老人措置委託経費	事業ID	10302020121

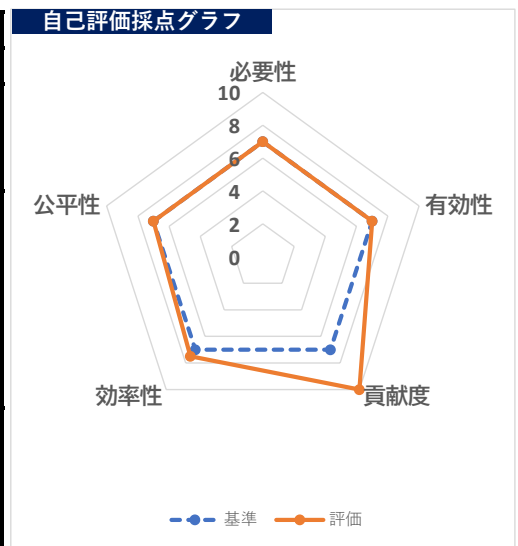
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
施設入所措置者数	人	目標値	—	—
		実績値	321	290
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>養護を受けることが困難な高齢者の健康維持及び生活の安定を図ることに寄与している。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	令和2年度末をもって養護老人ホーム長崎園が閉園したことに伴い、事業規模は縮小したことから、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>地域包括支援センターや自立支援相談センターなどの相談窓口と連携し、適切な入所措置を実施していく。</p>
